

経営事項審査の再審査申し立ての取扱い

令和8年7月1日からの経営事項審査の審査基準改正に伴い、改正前の審査基準で受審した経営事項審査の結果については、再審査の申し立てをすることができます。

再審査申し立ての取扱いは次のとおりです。

◎ 改正内容

社会性等（W点）に係る改正

- 雇用保険加入の有無、健康保険加入の有無、厚生年金保険加入の有無を審査項目から削除する。
- 「建設技能者を大切にせる企業の自主宣言制度」の宣言を行うことについて、加点対象とする。
- 建設機械の保有状況
建設機械の加点対象機械について、以下のとおり拡大する。

根拠法令	機 種	検査方法
道路運送車両法	アスファルトフィニッシャ	自動車検査
労働安全衛生法	不整地運搬車	特定自主検査

- 「建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況」の加点配分を見直す。
(民間工事を含むすべての建設工事15点→10点、すべての公共工事10点→5点)

◎ 再審査申請について

1 再審査申請の対象

再審査申請日において、現在お持ちの「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の有効期限内であること（審査基準日から1年7ヶ月以内）

- ※ 再審査による「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の有効期間は、従前の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の有効期間と同じです。
- ※ 再審査を申し立てするか否かは申請者の判断となり、受審しない場合には既存の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」が有効となります。
- ※ 今回の再審査の対象は、当該改正に関する内容のみに限られており、改正に関わらない内容の変更は一切認められません。
- ※ 令和8年7月1日以降に通常の経営事項審査を申請される場合は、新基準による受審となりますので、再審査をする必要はありません。

2 受付方法

郵送による受付とします。レターパックか書留郵便など記録が残る方法で郵送してください。

再審査申請の受付期間

令和8年7月1日(水)～令和8年10月28日(水)まで（当日消印有効）

※ 書類送付先

〒400-8501

山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

山梨県県土整備部県土整備総務課建設業対策室

3 再審査手数料

無料（ただし、申請書類等の郵送料については申請者負担です。）

- 4 再審査申請の申請書類（(1)から(6)までは正本1部・副本1部を提出）
- (1) 経営規模等評価再審査申立書（様式第二十五号の十四）
 - (2) 工事種類別完成工事高／工事種類別元請完成工事高（別紙一）
 - (3) 技術職員名簿（別紙二）
 - (4) その他の審査項目（社会性等）（別紙三）
 - (5) 建設技能者を大切にすゑる企業の自主宣言制度の提出書類（宣言有の場合）
 - (6) 建設機械の保有状況一覧表（建設機械の追加がある場合）
 - (7) 委任状（行政書士による代理申請を行う場合）
 - (8) 副本を送付するための返信用レターパック（1通）

5 記入例

経営規模等評価再審査申立書とその他の審査項目（社会性等）の記入例は次ページのとおりですので参考にしてください。

6 再審査申請の確認書類について

- (1) 有効期限のある旧基準の経営事項審査結果通知書の写し
- (2) (1)を申請した際の「経営規模等評価申請書・総合評定値請求書」副本一式
- (3) 建設機械に係る売買契約書の写し又はリース契約書の写し等の所有を証明する書類、建設機械の規格が確認できる書類（カタログ等）と建設機械の種類に応じた以下の書類（※追加する建設機械のみ必要です。）
 - アスファルト・フィニッシャ：自動車検査証の写し
 - 不整地運搬車：特定自主検査記録表の写し

7 結果通知書発送までのスケジュール

再審査申請の受理日（書類不備や補正等がある場合は、不備・補正が完了した日）の翌月16日を目途に発送します。

8 その他

再審査により新基準の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」を交付した場合でも、旧基準の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の回収は行いません。

【問い合わせ先】

山梨県県土整備部

県土整備総務課建設業対策室

TEL：055-223-1843

[20001帳票]の記載例及び記載要領

関係のない部分を消す。

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

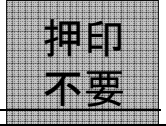
令和8年7月1日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
山梨県 知事

甲府市丸の内1-6-1
㈱甲斐建設サービス
代表取締役 山梨 三郎



行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード	整理番号
申請年月日	01	令和 00 年 00 月 00 日	00-000000	00000000
申請時の許可番号	02	大臣知事コード 019 国土交通大臣 山梨県知事 許可 (一般-06) 第019876号	許可年月日	令和06年04月20日
前回の申請時の許可番号	03	大臣知事コード 000 国土交通大臣 知事 許可 (一般-00) 第000000号	許可年月日	平成 00 年 00 月 00 日
審査基準日	04	令和07年05月31日	再審査を行う経営事項審査の審査基準日を記入 (旧基準の経営事項審査申請書と同じ基準日)	
申請等の区分	05	4	「4」を記入する。	
処理の区分	06	00		
法人又は個人の別	07	1 (1.法人) 00000000 (千円)	資本金額又は出資総額	法人番号 100020030000
商号又は名称のフリガナ	08	カイケンセツサービス		
商号又は名称	09	(株) 甲斐建設サービス		
代表者又は個人の氏名のフリガナ	10	ヤマナシ サブロー		
代表者又は個人の氏名	11	山梨 三郎		
主たる営業所の所在地市区町村コード	12	19201		
主たる営業所の所在地	13	丸の内1-6-1		
郵便番号	14	400-8501	電話番号	055-223-1843
許可を受けている建設業	15	22111111111111111111111111111111	(1.一般) (2.特定)	
経営規模等評価対象建設業	16	9999	旧基準の経営事項審査時に審査対象とした業種に「9」を記入する。	

その他の審査項目 (社会性等)

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

建設業退職金共済制度加入の有無	4 1 1	[1.有、2.無]
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 2 1	[1.有、2.無]
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 3 1	[1.有、2.無]
若年技術職員の継続的な育成及び確保	4 4 1	[1.該当、2.非該当]
新規若年技術職員の育成及び確保	4 5 1	[1.該当、2.非該当]
CPD単位取得数	4 6 0 0 0 0 0 0 6 0	(単位)
技術者数	11 0 0 0 0 0 0 0 1 0	(人)
技能レベル向上者数	4 7 0 0 0 0 0 0 1	(人)
技能者数	9 0 0 0 0 0 0 0 3	(人)
控除対象者数	15 0 0 0 0 0 0 0 1	(人)
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	4 8 1	[1.えるぼし認定(1段階目)、2.えるぼし認定(2段階目)、3.えるぼし認定(3段階目)、4.プラチナえるぼし認定、5.非該当]
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	4 9 1	[1.くるみん認定、2.トライくるみん認定、3.プラチナくるみん認定、4.非該当]
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	5 0 1	[1.ユースエール認定、2.非該当]
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	5 1 1	[1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3.非該当]
建設技能者を大切にす企業の自主宣言制度の宣言の有無	5 2 1	[1.有、2.無]

技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)
9 (人)	3 (人)	33.3

新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)
1 (人)	11.1

「1」の場合は宣言書及び誓約書を提出

建設業の営業継続の状況

営業年数	5 3 0 2 2	(年)
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	5 4 2	[1.有、2.無]

初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)
令和 15年 11月 25日	年 月	

再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続最終決定日
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無	5 5 1	[1.有、2.無]
------------	-------	-----------

法令遵守の状況

営業停止処分の有無	5 6 2	[1.有、2.無]
指示処分の有無	5 7 2	[1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況	5 8 4	[1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]
公認会計士等の数	5 9 0 0 0 0 0 0 0	(人)
二級登録経理試験合格者等の数	6 0 0 0 0 0 0 0 1	(人)

研究開発の状況

研究開発費(2期平均)	6 1 0 0 0 0 0 0 0 0	(千円)
-------------	---------------------	------

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
0 (千円)	0 (千円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数	6 2 0 3	(台)
----------------	---------	-----

改正の内容を反映

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無	6 3 1	[1.有、2.無]
ISO9001の登録の有無	6 4 1	[1.有、2.無]
ISO14001の登録の有無	6 5 1	[1.有、2.無]